

群馬県企業 54.1%が正社員不足 4月としては過去2番目 の高水準

「運輸・倉庫」「建設」で正社員不足が目立つ

群馬県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

清水 潤 (支店長)
横井幸一郎 (情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2026/06/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている群馬県企業の割合は、2026年4月時点で54.1%、非正社員では28.0%だった。業界別では6業界中4業界が前年同月を上回った。特に「運輸・倉庫」と「建設」は高水準となった。現役世代の高齢化や引退を考慮すると、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク群馬支店は、群馬県企業を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

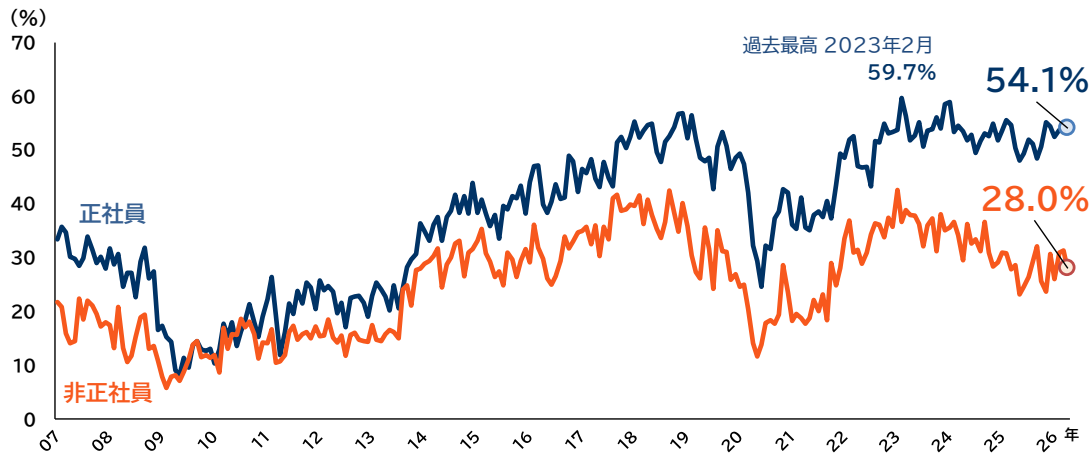
調査対象:群馬県企業388社、有効回答企業数は162社(回答率41.8%)

正社員不足は 54.1%、4 月としては過去 2 番目の高水準

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている群馬県企業は 54.1%で、4 月としては過去 2 番目の高水準を記録した。前年同月(2025 年 4 月、50.3%)から 3.8 ポイント増加し、2 年ぶりに上昇へ転じた。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 28.0%となり、3 年連続で前年同月を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別> 「運輸・倉庫」「建設」で正社員不足が高水準

正社員の人手不足割合を 6 業界別にみると、「運輸・倉庫」が 100%で最も高かった。「建設」(66.7%)、「製造」(55.6%)が続き、いずれも前年同月(2025 年 4 月)と比べて 5 ポイントを超える増加幅となった。

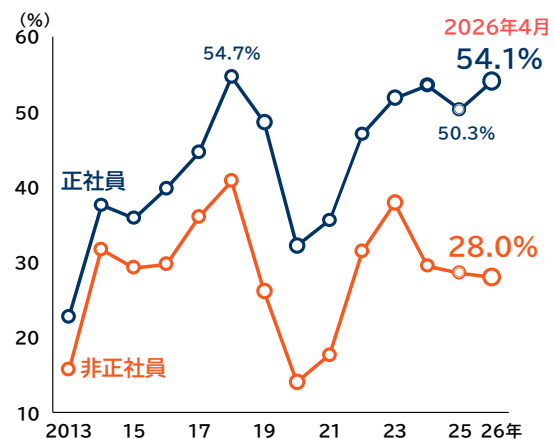
一方、「卸売」「小売」は前年同月を 10 ポイント以上下回り、正社員不足は一服している。

人手不足割合

正社員が「不足」している割合(6 業界別)

社員が「不足」している割合(各年 4 月)

	2026年4月			(%)
	2024年4月	2025年4月	2026年4月	
建設	75.0	↓ 61.5	↑ 66.7	
製造	45.0	↓ 42.1	↑ 55.6	
卸売	57.1	↓ 55.6	↓ 43.8	
小売	64.3	↓ 38.5	↓ 22.2	
運輸・倉庫	85.7	→ 85.7	↑ 100.0	
サービス	51.9	↓ 50.0	↑ 53.8	



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

<規模別> 大企業の正社員不足、4月としては過去最高

企業規模別に「正社員不足」の割合をみると、「大企業」(88.9%)が約9割の高水準。前年同月(58.3%)から30ポイント以上増加し、過去最高を記録した。「中小企業」(52.0%)は2年ぶりに前年同月を上回った。

人手不足割合 規模別

従業員の過不足感(各年4月)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	30.1	14.1	34.6	16.7	28.6	13.2	35.0	12.5
2008	24.5	13.2	34.6	19.0	21.4	11.4	26.1	17.6
2009	9.0	8.1	0.0	9.1	11.3	7.8	3.7	5.0
2010	15.4	13.1	12.0	17.4	16.2	11.9	14.3	3.8
2011	11.9	10.7	16.7	10.3	10.6	10.8	17.6	7.7
2012	23.7	15.2	24.0	4.3	23.6	18.0	22.2	16.0
2013	22.8	15.7	30.8	16.7	21.1	15.5	24.3	11.1
2014	37.6	31.7	43.3	28.6	36.1	32.6	32.5	35.5
2015	35.9	29.3	39.3	24.0	35.0	30.6	29.7	28.6
2016	39.9	29.7	45.8	27.3	38.6	30.3	27.8	23.1
2017	44.6	36.0	58.3	52.4	41.7	32.2	40.0	29.6
2018	54.7	40.8	69.6	52.6	52.0	38.6	58.1	41.9
2019	48.6	26.1	68.8	60.0	46.0	21.0	46.7	15.6
2020	32.2	14.1	43.8	35.7	31.1	11.9	30.0	14.0
2021	35.6	17.7	25.0	28.6	36.8	16.2	40.0	21.4
2022	47.0	31.4	56.3	53.3	46.2	28.8	48.6	35.2
2023	51.8	37.9	64.3	61.5	50.7	35.3	56.5	43.5
2024	53.5	29.5	69.2	61.5	52.1	25.7	49.2	31.7
2025	50.3	28.6	58.3	36.4	49.7	27.9	52.1	29.1
2026	54.1	28.0	88.9	71.4	52.0	25.4	51.5	22.0

<まとめ>

群馬県企業の4月時点の人手不足割合は正社員が54.1%(2025年4月、50.3%)、非正社員は28.0%(同28.6%)となり、正社員不足が拡大した。女性やシニア層が労働市場へ急速に流入することで、就業者数は増加傾向にあるものの、正社員を中心に人手不足は高水準にある。

業界別では、2024年4月から時間外労働の上限規制が導入され、影響が広がる「運輸・倉庫」や「建設」の2業界は、正社員不足の割合が全体を大きく上回った。他方、「卸売」「小売」は落ち着きをみせた。企業規模別にみると、大企業において正社員の不足感が過去最高となり、中小企業も2年ぶりに前年同月を上回った。

厚生労働省が6月3日に発表した2025年の人口動態統計によると、2025年の出生数は67万1236人で、統計開始以来、過去最少を記録した。少子化による生産年齢人口の減少、現役世代の高齢化や引退を踏まえると、正社員を中心とした人手不足は今後も高水準で推移する公算が大きい。大手企業を中心に賃上げの動きが拡大し、中小企業においても防衛的な賃上げ圧力は強い。賃上げによる人材確保競争は一層激化するとみられるが、収益性の低い企業では賃上げ原資の確保が難しく、対応余地が限られている。今後、企業間の格差拡大で、業績の二極化が進行していく可能性は否定できない。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング